３号様式の１

排　出　量　削　減　計　画　書

☑　新規　　□　変更

（宛　先）　京都府知事　　令和　8年　9月　15日

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）
京都市南区上鳥羽戒光町2	株式会社シー・ジェイ・エフ 代表取締役　本田淳弥 電話 075－671－0550

主たる業種	天然樹脂製品・木材化学製品製造業			細分類番号	1696
事業者の区分	主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択	☑ 産業部門 □ 業務部門 □ 運輸部門			
計画期間	令和8年４月　～　令和11年３月				
基本方針	省エネルギー対策の推進と環境負荷の低減を意識した行動を行い、3年平均で温室効果ガス排出量1.5%以上（基準年度比）の削減を目指す。				
計画を推進するための体制	引き続き、代表取締役が管理責任者となり、令和5年度～7年度の平均実績を基準に、当該計画の進捗管理を行う。				

削減率

		基準年度 5-7年度	第１年度 8年度	第２年度 9年度	第３年度 10年度	３年平均増減率 （基準年度比）
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量					
	事業活動に伴う排出の量	95.1 トン	94.2 トン	93.4 トン	92.5 トン	-1.8 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
	評価の対象となる排出の量	119.1 トン	94.2 トン	93.4 トン	92.5 トン	-21.6 パーセント
	年度ごとの増減率（基準年度比）		-20.9 %	-21.6 %	-22.3 %	
	目標の根拠	日々の省エネ対策により、令和5年度～7年度の平均実績を基準値として、3年平均で削減率1.5%以上の数値を設定。				

具体的な取組及び措置の内容	１年目	省エネ活動の推進、エネルギー消費の低減を図る。
	２年目	省エネ活動の推進、エネルギー消費の低減を図る。
	３年目	省エネ活動の推進、エネルギー消費の低減を図る。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	買い替え時は省エネ機器を購入、環境ラベル（エコマーク・グリーンマーク等）製品を優先的に購入、可能な限りでのペーパーレス化の実施。	
特記事項		

注　１　該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
　　２　「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第２条第９項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
　　３　「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の３年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。